○近畿地方整備局告示第二百三十五号

次のように道路の区域を変更したので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、平成二十四年十一月二十八日から二週間一般の縦覧に供する。

平成二十四年十一月二十八日　　近畿地方整備局長　谷本　光司

(一) 道路の種類　一般国道

(二) 路線名　二十七号

(三) 道路の区域

区間	変更前後別	敷地の幅員	延長
舞鶴市字公文名小字ドウ上三一〇番から同市字京田小字三角一六三番三まで	前	一一・〇〇～一一・〇〇メートル	〇・二七二キロメートル
	後	一二・〇〇～一七・〇〇メートル	〇・二七二キロメートル

(四) 図面縦覧場所　近畿地方整備局及び同局福知山河川国道事務所

○近畿地方整備局告示第二百三十六号

次のように道路の区域を変更したので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、平成二十四年十一月二十八日から二週間一般の縦覧に供する。

平成二十四年十一月二十八日　　近畿地方整備局長　谷本　光司

(一) 道路の種類　一般国道

(二) 路線名　九号

(三) 道路の区域

区間	変更前後別	敷地の幅員	延長
京都府船井郡京丹波町豊田向台七七番二地先から同町豊田九手七九番三地先まで	前	一二・七〇～三〇・〇〇メートル	一・三三六キロメートル
	後	一二・七〇～三〇・〇〇メートル	一・三三六キロメートル

(四) 図面縦覧場所　近畿地方整備局及び同局福知山河川国道事務所

○近畿地方整備局告示第二百三十七号

建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第七十七条の二十一第一項の規定に基づき、平成十四年近畿地方整備局告示第十六号の一部を次のように改正する。

平成二十四年十一月二十八日　　近畿地方整備局長　谷本　光司

別表の項四、指定の有効期間の欄中「平成十九年十一月二十八日から五年間」を「平成二十四年十一月二十八日から五年間」に改める。

資料

内閣府

四半期別ＧＤＰ速報（１次速報）（2012（平成24）年７～９月期）

実質国内総生産（原系列）

（単位：2005暦年連鎖価格、10億円）

	国内総生産（支出側）	民間最終消費支出	家計最終消費支出	除く持ち家の帰属家賃	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫品増加	財貨・サービスの純輸出	財貨・サービス輸出	財貨・サービス輸入	差	国民総所得	総固定資本形成	国内総生産（支出側）（除FISIM）	家計最終消費支出（除FISIM）	財貨・サービス輸出（除FISIM）	財貨・サービス輸入（除FISIM）
2011/ 10- 12.	131,222.2	77,808.7	75,880.4	63,418.9	3,432.5	16,032.4	309.4	24,907.5	5,913.0	1.6	2,783.6	20,948.1	18,164.5	33.6	129,547.6	25,439.2	129,142.3	74,647.5	20,873.4	18,173.0
2012/ 1- 3.	129,975.1	76,411.6	75,115.3	62,616.0	3,168.0	18,855.3	-3,521.1	25,867.2	6,544.7	11.3	2,838.8	20,926.6	18,087.8	-200.7	129,700.5	28,561.0	127,890.4	73,882.3	20,852.2	18,096.2
4- 6.	126,610.9	75,373.5	73,838.8	61,301.8	3,159.1	15,415.4	305.0	25,500.4	4,330.3	9.5	2,763.0	20,990.5	18,227.5	-245.2	125,260.8	22,871.3	124,523.3	72,605.1	20,916.2	18,236.0
7- 9.	127,938.2	76,867.8	75,050.5	62,473.4	3,491.1	16,342.2	-746.7	24,964.4	5,325.7	8.6	1,856.6	20,358.4	18,501.8	-171.6	127,965.5	25,177.7	125,839.3	73,810.2	20,283.6	18,510.4

＊開差＝国内総生産（支出側）－国内総生産（支出側）の内訳項目計

＊財貨・サービスの純輸出は連鎖方式での計算ができないため、財貨・サービスの輸出－財貨・サービスの輸入　により求めている。このため寄与度とは符号が一致しない場合がある。

実質国内総生産（原系列）

（前年同期比）

（単位：%）

	国内総生産（支出側）	民間最終消費支出	家計最終消費支出	除く持ち家の帰属家賃	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫品増加	財貨・サービスの純輸出	財貨・サービス輸出	財貨・サービス輸入	国民総所得	総固定資本形成	国内総生産（支出側）（除FISIM）	家計最終消費支出（除FISIM）	財貨・サービス輸出（除FISIM）	財貨・サービス輸入（除FISIM）
2011/ 10- 12.	-0.7	0.9	0.9	0.9	3.4	4.9	(-0.9)	1.6	-0.2	(0.0)	(-1.2)	-2.5	5.9	-1.8	3.5	-0.6	1.0	-2.5	5.9
2012/ 1- 3.	2.9	3.7	3.8	4.4	-0.0	2.9	(0.1)	2.3	8.8	(0.0)	(-0.9)	1.0	6.7	2.0	3.9	3.0	3.9	1.0	6.7
4- 6.	3.3	3.2	3.3	3.7	4.5	5.6	(-0.1)	2.3	4.0	(0.0)	(-0.1)	9.2	8.9	2.8	5.0	3.4	3.4	9.3	8.9
7- 9.	0.1	1.2	1.2	1.2	1.4	0.5	(-0.1)	2.2	11.4	(0.0)	(-1.6)	-4.9	4.7	0.3	2.8	0.1	1.2	-5.0	4.7

＊（ ）内の数値は寄与度。

＊財貨・サービスの純輸出の寄与度は財貨・サービスの輸出の寄与度－財貨・サービスの輸入の寄与度　により求めている。